



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 TOWA株式会社

上場取引所 東

コード番号 6315 URL <https://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 中西 和彦

TEL 075 - 692 - 0251

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向けウェブ説明会

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	24,332	89.1	5,675	421.7	5,707	364.8	4,145	366.2
2021年3月期第2四半期	12,869	10.5	1,087		1,227		889	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,547百万円 (245.4%) 2021年3月期第2四半期 1,316百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	165.75	
2021年3月期第2四半期	35.55	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	60,693	35,650	58.2
2021年3月期	51,790	31,503	60.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 35,310百万円 2021年3月期 31,181百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		16.00	16.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	68.3	11,500	217.8	11,500	201.1	8,200	207.9	327.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年11月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	25,021,832 株	2021年3月期	25,021,832 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	12,989 株	2021年3月期	12,806 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	25,008,957 株	2021年3月期2Q	25,009,183 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2021年7月29日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。業績予想に関する詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2021年11月9日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(ウェブ)を開催する予定です。決算説明資料および四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大にともなう自動車部品等の供給制約の長期化や、資源価格の高騰、電力不足による中国景気の減速懸念などにより、先行き不透明感はあるものの、新型コロナのワクチン接種が進む欧米では、経済活動の再開に向けた動きが見られるなど、緩やかな回復が続きました。

半導体業界につきましては、スマートフォンなどの高速通信規格「5G」関連製品や、PC、車載、家電など幅広い製品分野で、半導体の旺盛な需要が続いております。当社の属する半導体製造装置市場につきましても、世界的な半導体不足の解消と今後の需要拡大を見据えた生産能力増強や、中国半導体内製化に向けた設備投資が積極的に行われるなど、引き続き活況となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、力強い拡大を見せる市場環境を背景に、当第2四半期(2021年7-9月)の四半期連結受注高が205億57百万円となり、過去最高を記録した第1四半期(2021年4-6月)の183億69百万円を上回りました。また、売上高と各段階利益においても上期として過去最高を記録するなど、好調が続きました。

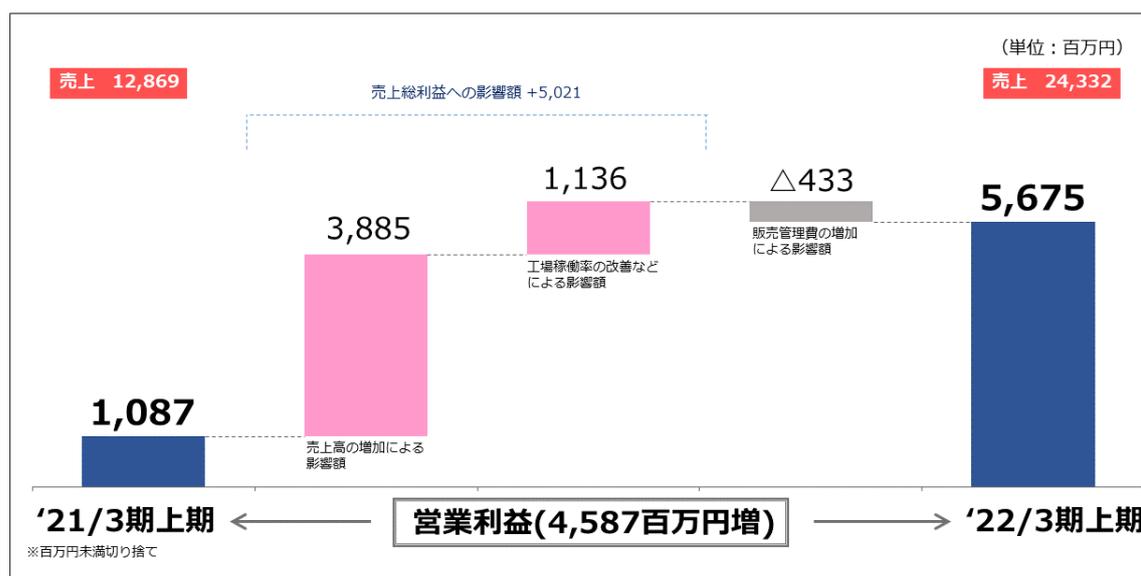
新型コロナウイルス感染症による経営成績への影響につきましては、東南アジアの感染拡大によるロックダウン(都市封鎖)を受け、当社のマレーシア工場も出社制限の対象となりましたが、工場内で勤務する従業員の出社を優先したことで、生産活動への影響を軽微なものに留めることができました。また、中国での電力不足による影響につきましては、当社の蘇州工場も数日間の電力制限を受けたものの、自家発電設備の利用や他拠点等での代替生産を行うことで、生産活動への影響を最小限に抑えることができました。なお、マレーシア工場、蘇州工場ともに、現在は通常どおり稼働しております。その他、世界的な部材不足により調達関連での厳しい状況は続いておりますが、大幅な納期遅延等の問題は発生しておらず、現時点においては、業績への影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

受注高	389億26百万円(前年同期比257億3百万円増、2.9倍)
売上高	243億32百万円(前年同期比114億62百万円、89.1%増)
営業利益	56億75百万円(前年同期比45億87百万円増、5.2倍)
経常利益	57億7百万円(前年同期比44億79百万円増、4.6倍)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	41億45百万円(前年同期比32億55百万円増、4.7倍)

当第2四半期連結累計期間の営業利益の主な増減要因(対前年同期)は次のとおりであります。

売上高の増加による影響額	38億85百万円増
工場稼働率の改善などによる影響額	11億36百万円増
販売管理費の増加による影響額	4億33百万円減



セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、中国及び台湾を中心に半導体モールドイング装置・金型の売上が高い水準で続いた結果、売上高は222億96百万円（前年同期比109億43百万円、96.4%増）となりました。利益につきましては、売上増にともなう利益の増加と、工場稼働率の改善にともなうコスト削減効果により半導体モールドイング装置やシンギュレーション装置の利益率が改善したことなどから、営業利益54億21百万円（前年同期比43億66百万円増、5.1倍）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高9億10百万円（前年同期比97百万円、11.9%増）、営業利益1億83百万円（前年同期比43百万円、31.0%増）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、引き続き、幅広い用途で電子部品の需要が旺盛であったことから、売上高は11億24百万円（前年同期比4億21百万円、60.0%増）、営業利益69百万円（前年同期は営業損失1億8百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の再拡大による工場稼働停止や、部材不足による生産活動の停滞など、様々な懸念はあるものの、半導体製造装置市場においては、生産能力の増強や、中国半導体内製化に向けた積極的な投資が続いております。好調な市場環境を背景に、モールドイング装置やシンギュレーション装置の需要が力強く、当面はこのような状況が続くと予想されることから、売上高は前回発表予想を上回り、過去最高となる見込みです。

また、工場稼働率の改善にともなうコスト削減効果などにより、上期の利益が想定を上回ったことに加え、下期は売上高の増加による利益増が見込まれることから、各段階利益につきましても、前回発表予想を上回り、過去最高となる見込みです。

これにより、TOWA 10年ビジョン（2014年4月～2024年3月）の最終年度の目標である、売上高500億円、営業利益80億円（同率16%）を2年前倒しで達成できる見込みとなりました。

詳細につきましては、本日（2021年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,686,470	12,309,171
受取手形及び売掛金	8,892,523	10,186,161
電子記録債権	50,752	294,090
商品及び製品	2,792,537	4,316,602
仕掛品	5,578,889	8,157,238
原材料及び貯蔵品	781,913	809,641
その他	1,175,001	1,335,124
貸倒引当金	△581	△197
流動資産合計	29,957,506	37,407,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,196,280	18,330,748
減価償却累計額	△10,976,114	△11,246,872
建物及び構築物 (純額)	7,220,165	7,083,875
機械装置及び運搬具	11,414,556	12,536,542
減価償却累計額	△9,003,589	△9,217,231
機械装置及び運搬具 (純額)	2,410,967	3,319,310
土地	4,365,904	4,562,154
リース資産	950,680	949,216
減価償却累計額	△194,350	△219,235
リース資産 (純額)	756,329	729,980
建設仮勘定	949,770	919,622
その他	3,787,980	3,938,165
減価償却累計額	△3,250,659	△3,286,720
その他 (純額)	537,320	651,444
有形固定資産合計	16,240,458	17,266,388
無形固定資産	636,520	672,611
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	330,375	354,427
その他	4,625,655	4,991,842
投資その他の資産	4,956,031	5,346,270
固定資産合計	21,833,009	23,285,270
資産合計	51,790,516	60,693,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,214,770	5,484,264
電子記録債務	1,725,148	2,790,459
短期借入金	1,500,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,000	1,340,000
未払法人税等	798,277	1,430,182
製品保証引当金	216,097	287,257
賞与引当金	687,433	883,616
役員賞与引当金	46,941	18,846
その他	4,111,629	5,120,126
流動負債合計	14,640,298	19,954,753
固定負債		
長期借入金	4,610,000	3,940,000
退職給付に係る負債	757,838	747,758
その他	278,622	399,635
固定負債合計	5,646,460	5,087,394
負債合計	20,286,759	25,042,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	19,090,395	22,835,401
自己株式	△11,665	△12,076
株主資本合計	28,473,594	32,218,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195,067	2,468,970
為替換算調整勘定	411,764	536,324
退職給付に係る調整累計額	100,747	86,938
その他の包括利益累計額合計	2,707,578	3,092,232
非支配株主持分	322,584	340,535
純資産合計	31,503,757	35,650,957
負債純資産合計	51,790,516	60,693,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,869,831	24,332,058
売上原価	8,966,181	15,407,792
売上総利益	3,903,649	8,924,266
販売費及び一般管理費	2,815,924	3,249,144
営業利益	1,087,725	5,675,122
営業外収益		
受取利息	14,516	15,485
受取配当金	19,207	27,142
雑収入	251,993	121,414
営業外収益合計	285,717	164,041
営業外費用		
支払利息	27,682	24,909
為替差損	108,955	76,061
雑損失	9,007	30,792
営業外費用合計	145,645	131,763
経常利益	1,227,796	5,707,400
特別利益		
固定資産売却益	10,427	2,705
特別利益合計	10,427	2,705
特別損失		
固定資産除却損	1,853	9,266
その他	13	—
特別損失合計	1,866	9,266
税金等調整前四半期純利益	1,236,357	5,700,838
法人税等	346,761	1,546,706
四半期純利益	889,595	4,154,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	414	8,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	889,180	4,145,150

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	889,595	4,154,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,598	273,903
為替換算調整勘定	146,535	133,528
退職給付に係る調整額	3,875	△13,808
その他の包括利益合計	427,009	393,623
四半期包括利益	1,316,604	4,547,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,313,461	4,529,804
非支配株主に係る四半期包括利益	3,143	17,951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、東和半導体設備研究開発(蘇州)有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。